

Council  
for  
Science,  
Technology  
and  
Innovation

# バックデータ集

— Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ —

※これまでの教育・人材育成WGにおける議論で使用した資料をまとめたものです

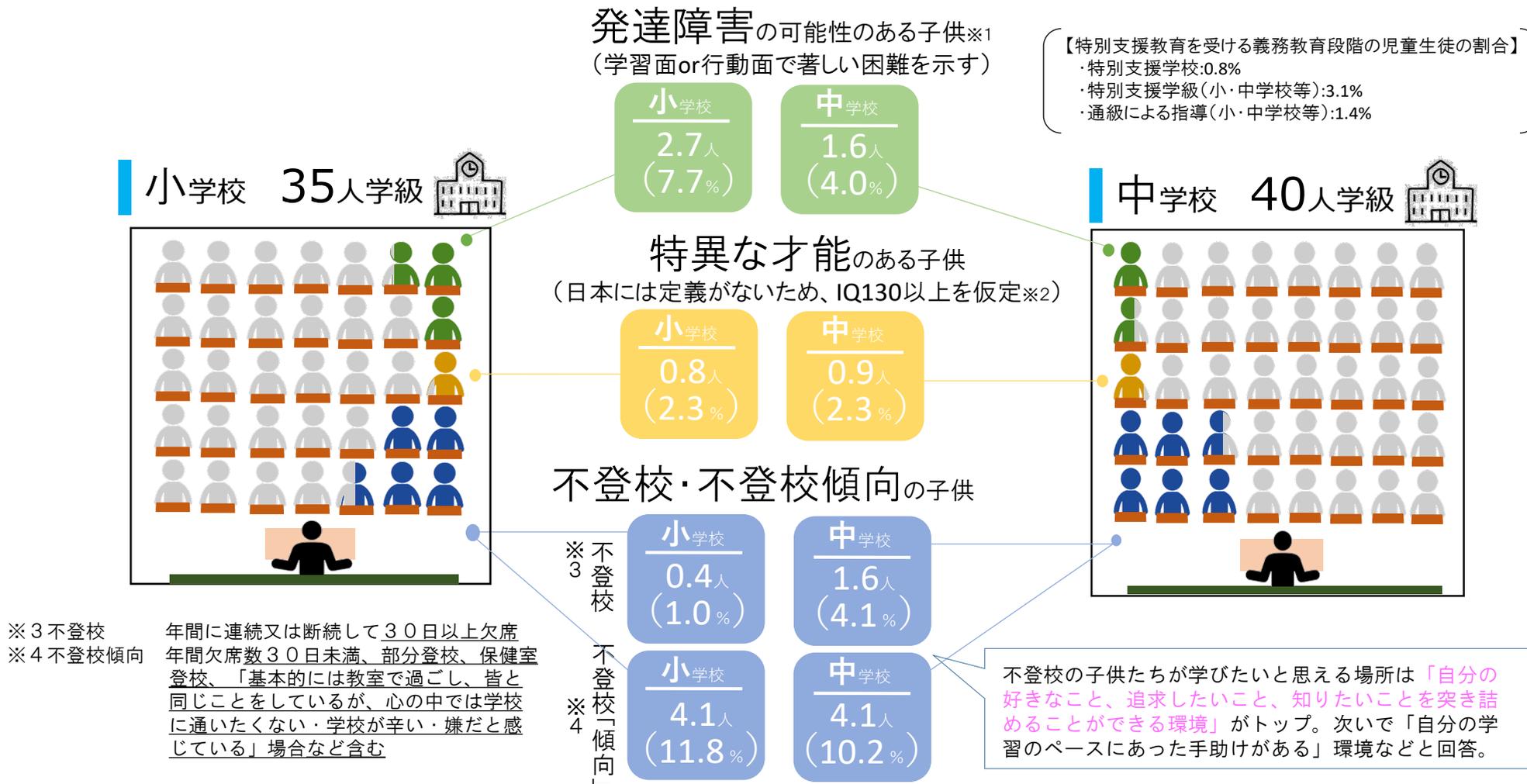


内閣府 総合科学技術・イノベーション会議  
Council for Science, Technology and Innovation

## 1. 社会構造と子供たちを取り巻く環境の変化

## 教室の中にある多様性① 子供の特性：障害の特性、特異な才能、不登校・不登校傾向

発達障害やギフテッド、不登校・不登校傾向の子供など、**学級には様々な特性を持つ子供が存在。その中には、学校に馴染めない子供たちも一定数存在。**(これらが複合している場合も存在)



(出典)※1 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果 平成24年12月 (文部科学省)

※2 知能指数のベルカーブの正規分布を元に算出。

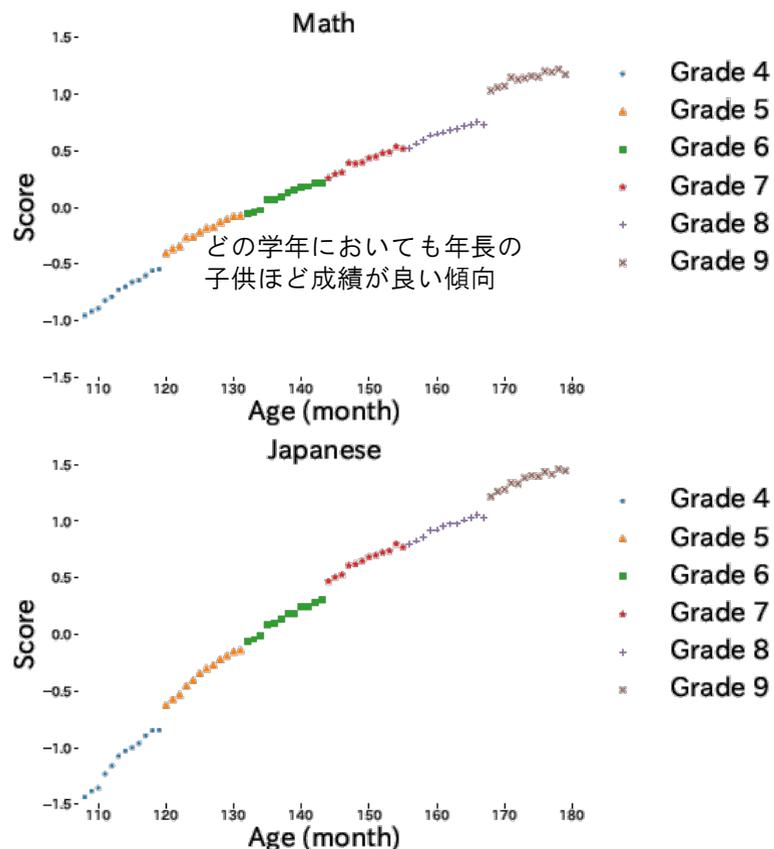
※3 令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)

※4 不登校傾向にある子どもの実態調査(日本財団)

同じ教室にいる同年齢の子供たちには発達（認知・非認知能力等）の個人差が存在する。生まれた時点で既に子供の発達には個人差があり、遺伝的要因に加えて、環境的要因（家庭環境、教育環境等）によっても発達の個人差は広がっていく。例えば、教室における教員から子供たちへの投げかけに対して、子供たちそれぞれの理解や反応、行動等は発達格差によって異なってくる。

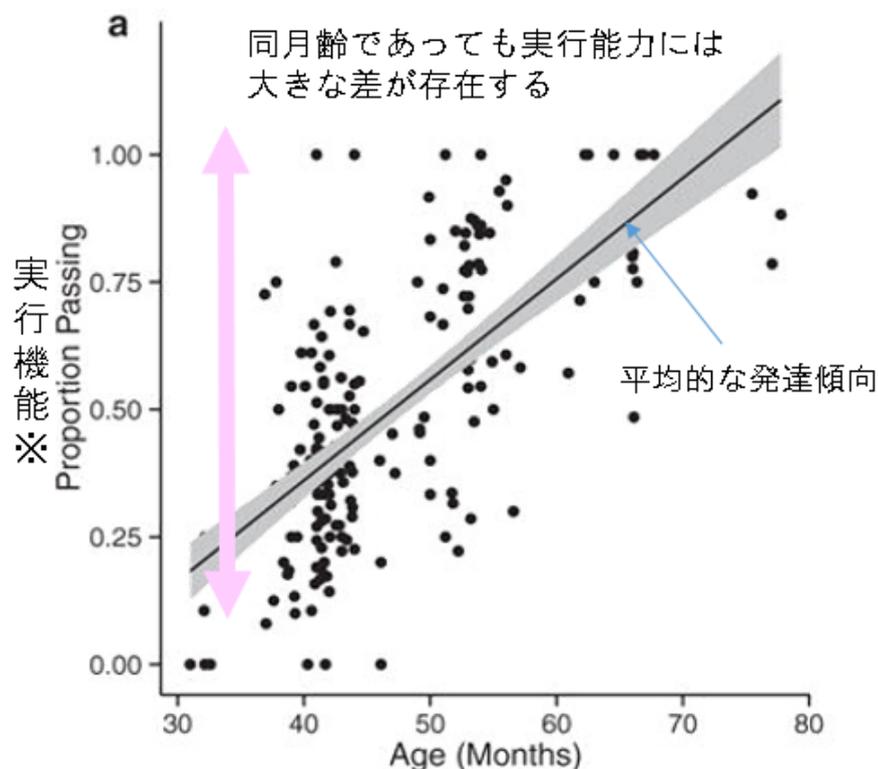
### 認知（算数、国語のテストスコア）

#### 【テストスコアと月齢（生まれ月）の関係】



### 非認知（実行機能）

#### 【実行機能と月齢の関係】



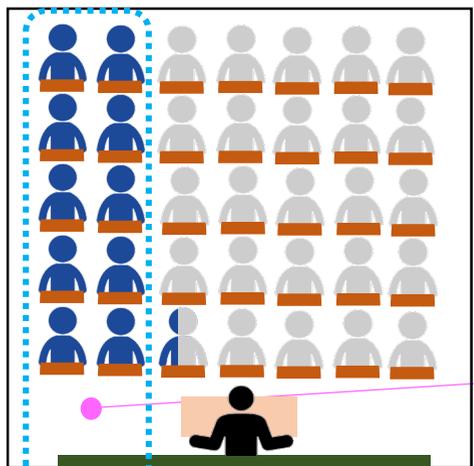
※実行機能：作業の記憶、行動の抑制、頭の切り替え

## 教室の中にある多様性③ 家庭環境：家にある本の冊数

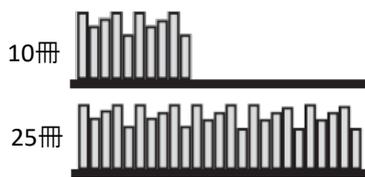


家庭や保護者の経済的・文化的資本を表す要素の一つと考えられる**家にある本**(雑誌、新聞、教科書除く)が**25冊以下**と答えた子供は**約3割**。**家に「本」が多い家庭の子供ほど**、学力調査の**正答率が高い**傾向。

### 小学校 35人学級



本が**10冊**又は**25冊**と答えた割合  
(1クラスあたりのイメージ)



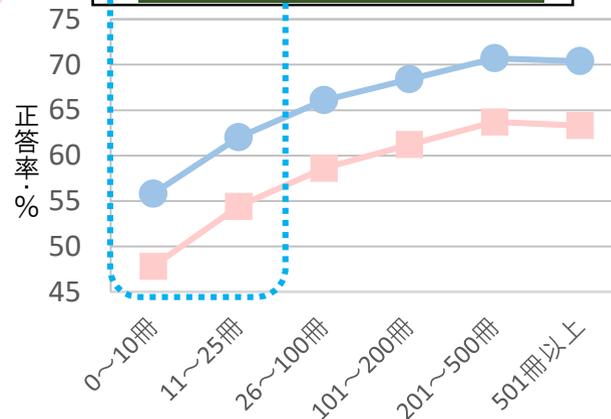
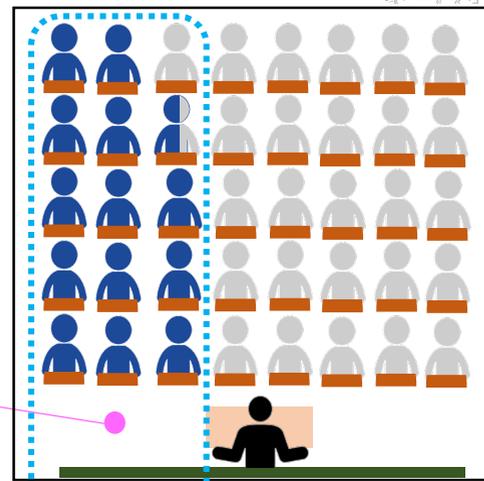
小学校

10.4人  
(29.8%)

中学校

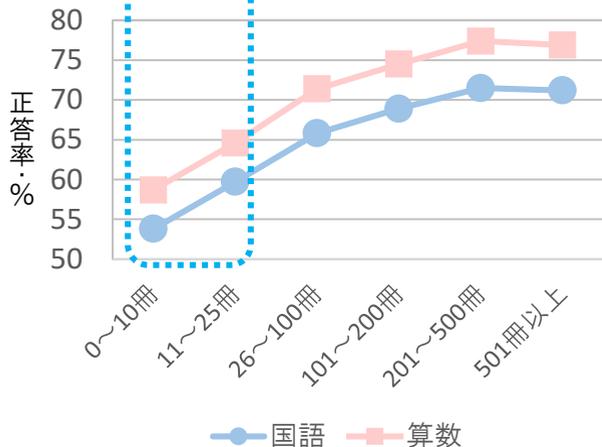
13.6人  
(34.0%)

### 中学校 40人学級



家にある本の冊数と  
学力・学習状況調査の  
正答率の関係

家にある本の冊数と  
正答率の間には相関



●国語 ■数学

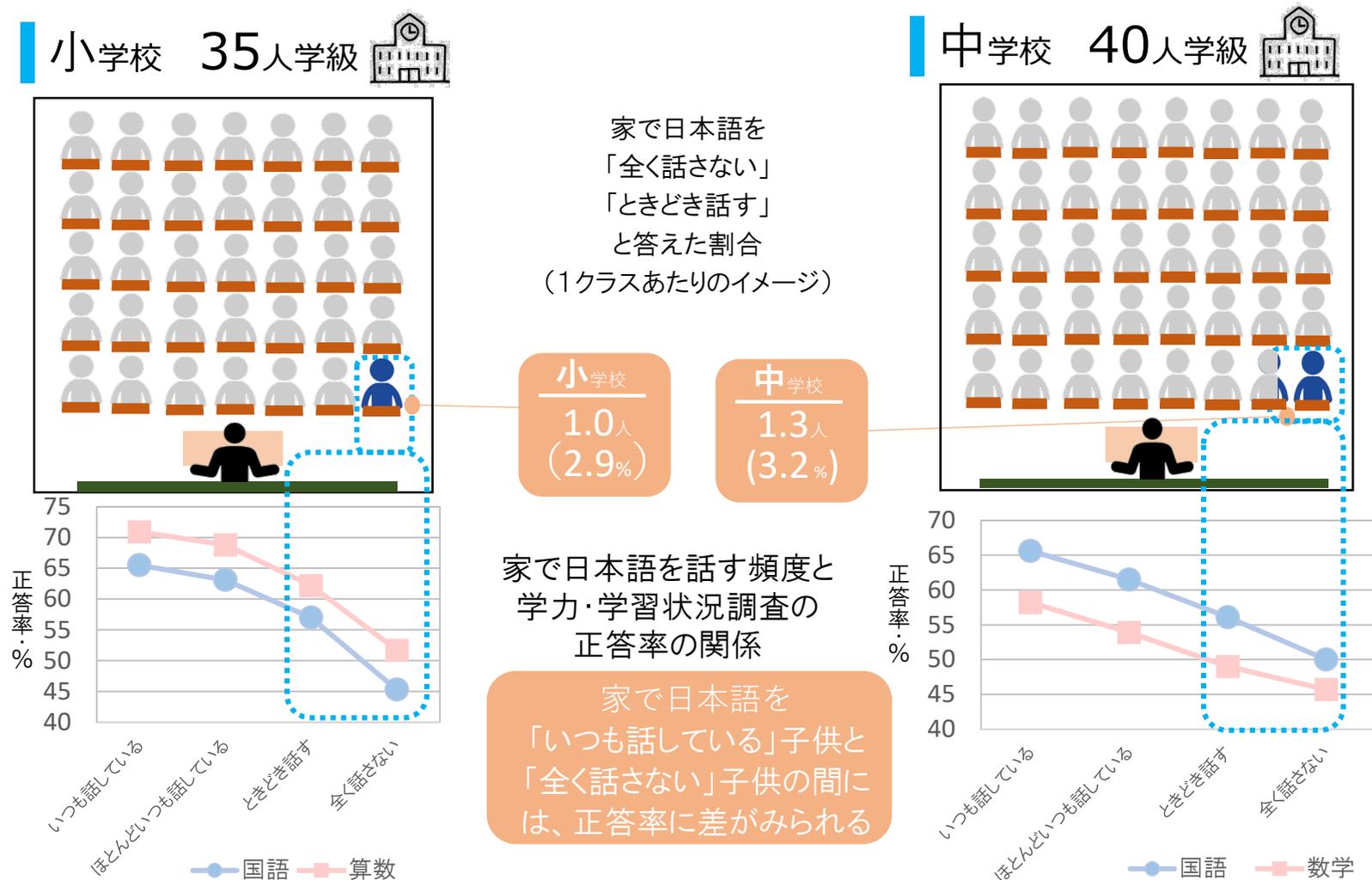
●国語 ■算数

(出典) 令和3年度 全国学力・学習状況調査 児童質問紙、生徒質問紙結果より内閣府において作成。全国平均値等を1クラスに仮に見立てた場合のイメージ図。実際には偏在等は生じている可能性が有る旨留意。  
児童生徒質問内容：あなたの家には、およそどれくらい本がありますか。(家にある本の冊数は、家庭の社会的背景を表す代替指標の一つ)

## 教室の中にある多様性④ 家庭環境：家で日本語を話す頻度

在留外国人等の増加が続く中、家で日本語をあまり話さない子供はクラスに1人存在する。

家で日本語を「いつも話している」子供と「全く話さない」子供の間には、学力調査の正答率の差が小学校で約20ポイント、中学校で約15ポイントある。



(出典) 令和3年度 全国学力・学習状況調査 児童質問紙、生徒質問紙結果より内閣府において作成。全国平均値等を1クラスに仮に見立てた場合のイメージ図。実際には偏在等は生じている可能性がある旨留意。  
 児童生徒質問内容：あなたは、家でどれくらい日本語を話しますか。(家で日本語を話す頻度の状況を確認するための質問事項)

## 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある子供

知的発達に遅れはないものの、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合は、小学校は7.7%、中学校は4.0%と推定された(医師による診断ではない。)

	学習面又は行動面で 著しい困難を示す		学習面又は行動面で 著しい困難を示す
小学校	7.7% (7.3%~8.1%)	中学校	4.0% (3.7%~4.5%)
第1学年	9.8% (8.7%~10.9%)	第1学年	4.8% (4.1%~5.7%)
第2学年	8.2% (7.3%~9.2%)	第2学年	4.1% (3.5%~4.8%)
第3学年	7.5% (6.6%~8.4%)	第3学年	3.2% (2.7%~3.8%)
第4学年	7.8% (6.9%~8.8%)		
第5学年	6.7% (5.9%~7.7%)		
第6学年	6.3% (5.6%~7.2%)		

※学習面：「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」  
行動面：不注意、多動性・衝動性、対人関係やこだわり

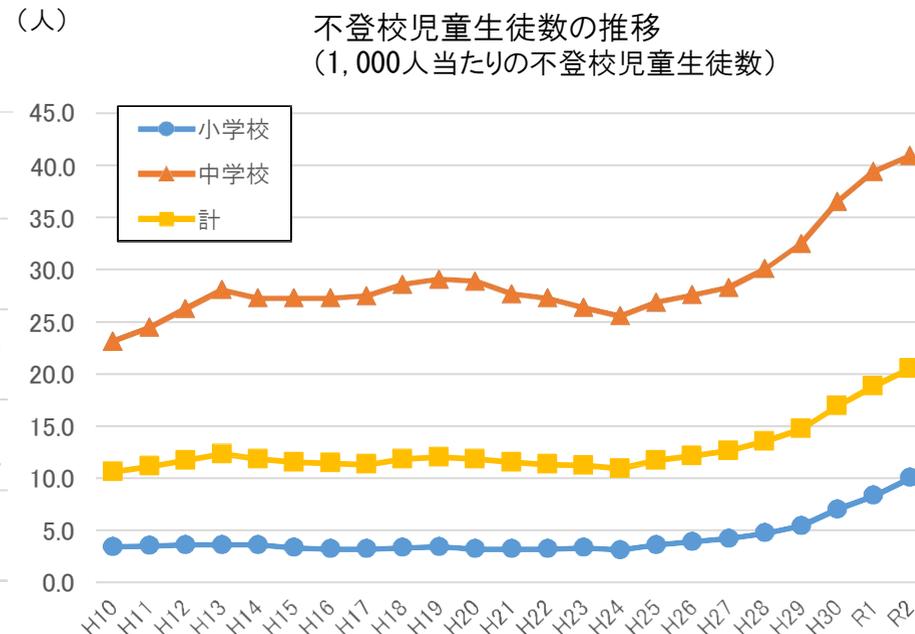
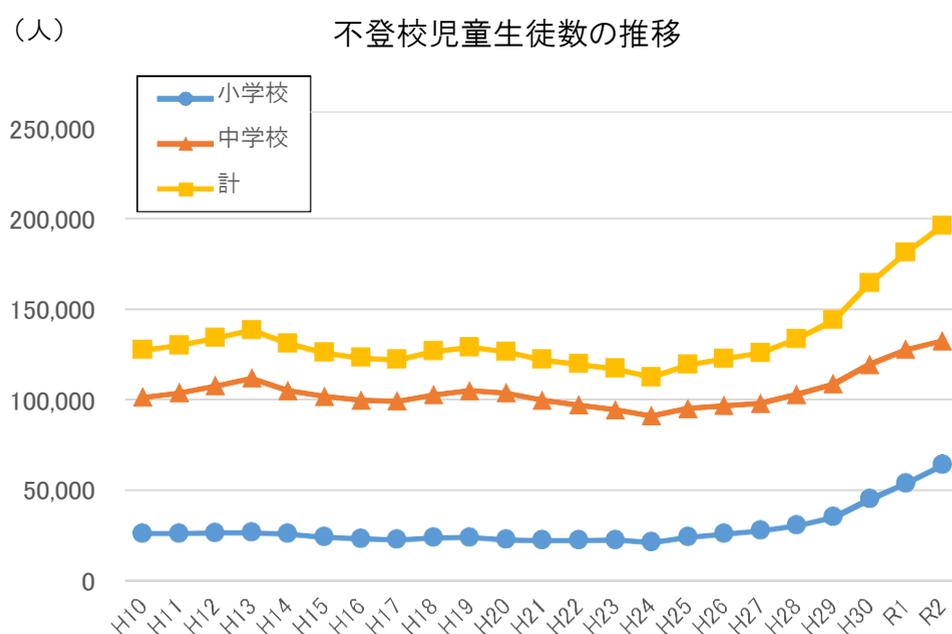
障害のある子供に対し、多様な学びの場において、少人数の学級編制、特別の教育課程等による適切な指導及び支援を実施。

	特別支援学校	小・中学校等	
		特別支援学級	通級による指導
概要	障害の程度が比較的重い子供を対象として、専門性の高い教育を実施	障害の種別ごとの学級を編制し、子供一人一人に応じた教育を実施	大部分の授業を在籍する通常の学級で受けながら、一部の時間で障害に応じた特別な指導を実施
対象障害種と人数 (※令和2年度)	視覚障害 (約5,000人) 聴覚障害 (約7,900人) 知的障害 (約133,300人) 肢体不自由 (約30,900人) 病弱・身体虚弱 (約19,200人) ※重複障害の場合はダブルカウントしている <b>合計：約144,800人</b> <b>(平成22年度の約 1.2倍)</b>	知的障害 (約138,200人) 肢体不自由 (約4,700人) 病弱・身体虚弱 (約4,300人) 弱視 (約600人) 難聴 (約2,000人) 言語障害 (約1,500人) 自閉症・情緒障害 (約151,100人) <b>合計：約302,500人</b> <b>(平成22年度の約2.1倍)</b>	言語障害 (約39,700人) 自閉症 (約25,600人) 情緒障害 (約19,200人) 弱視 (約200人) 難聴 (約2,200人) 学習障害 (約22,400人) 注意欠陥多動性障害 (約24,700人) 肢体不自由 (約120人) 病弱・身体虚弱 (約50人) (※令和元年度現在) <b>合計：約134,200人</b> <b>(平成21年度の約2.5倍)</b>
幼児児童生徒数 (※令和2年度)	幼稚部：約 1,300人 小学部：約46,300人 中学部：約30,600人 高等部：約66,600人 } 義務教育段階の 全児童生徒の 0.8%	小学校：約218,000人 中学校：約 84,400人 } 義務教育段階の 全児童生徒の 3.1%	小学校：約116,600人 中学校：約 16,800人 高等学校：約 800人 (※令和元年度現在) } 義務教育段階の 全児童生徒の 1.4%
学級編制定数措置 (公立)	【小・中】1学級6人 【高】 1学級8人 ※重複障害の場合、1学級3人	1学級8人	【小・中】13人に1人の教員を措置 <b>※平成29年度から基礎定数化</b> 【高】 加配措置
教育課程	各教科等に加え、「自立活動」の指導を実施。障害の状態等に応じた弾力的な教育課程が編成可。 ※知的障害者を教育する特別支援学校では、知的障害の特性等を踏まえた教科を別に設けている。	基本的には、小学校・中学校の学習指導要領に沿って編成するが、実態に応じて、特別支援学校の学習指導要領を参考とした特別の教育課程が編成可。	通常の学級の教育課程に加え、又はその一部に替えた特別の教育課程を編成。 【小・中】週1～8コマ以内 【高】年間7単位以内
それぞれの児童生徒について <b>個別的教育支援計画</b> （家庭、地域、医療、福祉、保健等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で教育的支援を行うための計画）と <b>個別の指導計画</b> （一人一人の教育的ニーズに応じた指導目標、内容、方法等をまとめた計画）を作成。			

※通常の学級における発達障害（LD・ADHD・高機能自閉症等）の可能性のある児童生徒：6.5%程度の在籍率（平成24年文部科学省の調査において、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づくものであり、医師の診断によるものでない点に留意。）

## 小・中学校における不登校の状況（文部科学省調べ）

現在の国の不登校の定義は、「年度間に連続又は断続して30日以上欠席」した児童生徒。

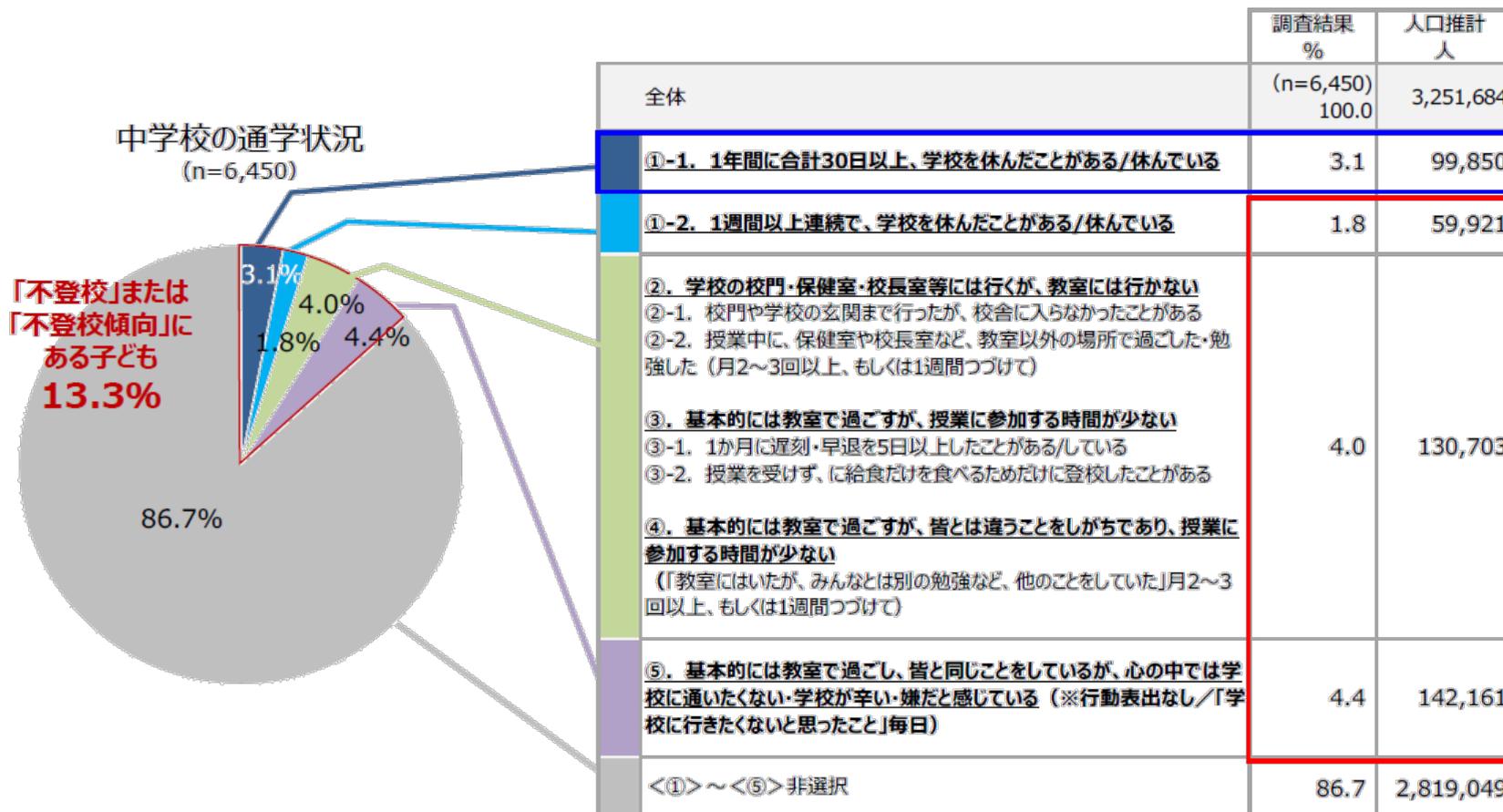


不登校児童生徒数(上段)と1,000人当たりの不登校児童生徒数(下段)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
小学校	26,017	26,047	26,373	26,511	25,869	24,077	23,318	22,709	23,825	23,927	22,652	22,327	22,463	22,622	21,243	24,175	25,864	27,583	30,448	35,032	44,841	53,350	63,350
	3.4	3.5	3.6	3.6	3.6	3.3	3.2	3.2	3.3	3.4	3.2	3.2	3.2	3.3	3.1	3.6	3.9	4.2	4.7	5.4	7.0	8.3	10.0
中学校	101,675	104,180	107,913	112,211	105,383	102,149	100,040	99,578	103,069	105,328	104,153	100,105	97,428	94,836	91,446	95,442	97,033	98,408	103,235	108,999	119,687	127,922	132,777
	23.2	24.5	26.3	28.1	27.3	27.3	27.3	27.5	28.6	29.1	28.9	27.7	27.3	26.4	25.6	26.9	27.6	28.3	30.1	32.5	36.5	39.4	40.9
計	127,692	130,227	134,286	138,722	131,252	126,226	123,358	122,287	126,894	129,255	126,805	122,432	119,891	117,458	112,689	119,617	122,897	125,991	133,683	144,031	164,528	181,272	196,127
	10.6	11.1	11.7	12.3	11.8	11.5	11.4	11.3	11.8	12.0	11.8	11.5	11.3	11.2	10.9	11.7	12.1	12.6	13.5	14.7	16.9	18.8	20.5

※平成10年度調査より不登校児童生徒として調査を行っている。

国の「不登校」の定義(年間30日以上)には該当しない**不登校「傾向」にある中学生は約1割。**

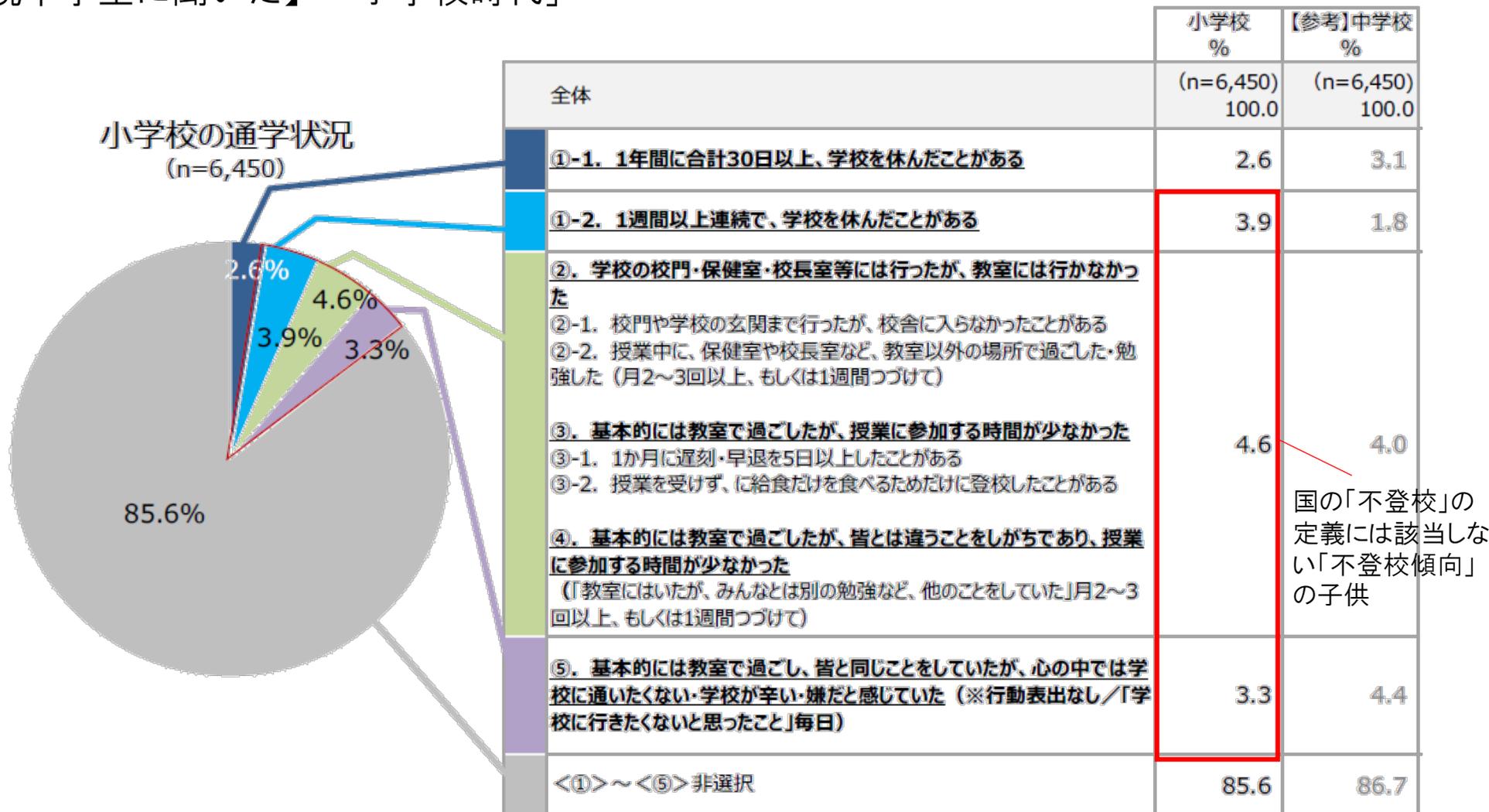


国の「不登校」の定義には該当しない「不登校傾向」の子供

※推計精度を高めるため、小数点第十四位まで算出した%スコアで人口推計を行った。  
平成30年(速報)学校基本調査のデータを用い、人数を推計。

国の調査では「不登校」に該当する小学生の割合（0.83%）は中学生(3.9%)の1/5程度だが、**不登校「傾向」にあった小学生は1割超と中学生と同程度。**

【現中学生に聞いた】「小学校時代」



学びたいと思う環境は、「自分の好きなことを突き詰めることができる」場所、「自分の合学習のペースにあった手助けがある」場所、「常に新しいことが学べる」場所などの希望がある。

Q2. あなたはどのような場所だったら学びたいと思いますか。あてはまるものを全てお答えください。（複数回答）

※項目は「本調査回答者 全体」の降順ソート

